

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.27

米国 FRB の強気 他

=====

《index》

1. 米国 FRB の強気(大山)
 2. Banco Popular と Monte dei Paschi の破綻処理(中野)
 3. Brexit だけでなくインフレも心配(熊谷)
 4. 欧州連合(EU: European Union)と欧州の右傾化(茂木)
 5. 講演最新情報(2017年6月時点)
- =====

4. 海外リスクに関するトピックス

欧州連合(EU: European Union)と欧州の右傾化

有限責任監査法人トーマツ ディレクター 茂木寿

2017年5月7日に行われたフランス大統領選挙の2回目の投票で、エマニュエル・ジャン＝ミシェル・フレデリック・マクロン(Emmanuel Jean-Michel Frédéric Macron)氏が2位のマリオン・アンヌ・ペリーヌ・ル・ペン(Marion Anne Perrine Le Pen)氏に大差をつけ当選しました。この選挙の結果を受け、メディアの中には、今年(2017年)3月15日に実施されたオランダ総選挙において、移民受入反対でEUからの離脱を主張する極右政党、自由党の得票率が13.1%に止まった結果と併せ、極右勢力が退潮しているとの論調も見られます。

しかしながら、実際には右傾化は着実に進展しています。例えば、今回のフランス大統領選挙においては、ル・ペン氏は第2回目での得票率は33.9%(得票数10,644,118)でマクロン氏の66.1%に大差をつけられていますが、前回の大統領選挙では第1回目の投票で3位となった時の得票数6,421,426(得票率17.9%)、今回(2017年)の第1回目の得票数7,679,493(得票率21.3%)に比べても、得票が大幅に増加していることから分かります。

それでは欧州とは一体どういう場所なのでしょう。欧州は中世以来、100年とおかず、大規模な戦争が数多く繰り広げられて来ました。20世紀においても、第一次世界大戦、第二次世界大戦の主戦場となり、大きな戦禍に見舞われています。欧州において、これらの戦争をなくし、平和共存を図る考え方が誕生したのは当然のことと言えます。

具体的には第二次世界大戦後の 1950 年 5 月 9 日のシューマン宣言を基に、欧州石炭鉄鋼共同体設立条約が策定され、1952 年 7 月 23 日に欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) が設立されました。その後、1958 年 1 月 1 日に欧州経済共同体 (EEC) 及び欧州原子力共同体 (Euratom) が発足し、これら 3 つの組織は 1967 年 7 月 1 日に欧州諸共同体 (EC) として統合されました。

1992 年 2 月 7 日には欧州連合条約 (マーストリヒト条約) が調印され、経済通貨同盟、共通外交・安全保障政策、警察・刑事司法協力等のより幅広い分野での協力を進める政治・経済統合体として、欧州連合 (EU: European Union) が 1993 年 11 月 1 日に発足しました。

欧州における汎ヨーロッパ主義を最初に提唱したのは、リヒャルト・クーデンホーフ＝カレルギー氏 (1894～1972 年) であるとされています。同氏は、歴史的に宗教的な対立と民族主義的な対立の中で戦争を繰り返してきた欧州を一体的に捉え、それを統合する、あるいは一体性を高めることが重要であるとする思想を 1923 年に著した『汎ヨーロッパ』で主張しました。この著作は欧州のみならず全世界にセンセーションを巻き起こし、当時世界で活躍する数多くの政治・経済・社会の指導者に大きな影響を与えたと言われています。そのため、同氏は現在の欧州連合 (EU: European Union) の先駆け、EU の父の 1 人とされています。

このリヒャルト・クーデンホーフ＝カレルギー氏はオーストリア＝ハンガリー帝国の駐日大使である父とその夫人である青山みつ (クーデンホーフ＝カレルギー・光子) との子として、1894 年に東京で生まれました。そのため、同氏の日本での幼名は青山栄次となっています。一家は 1896 年に日本を離れ、オーストリア＝ハンガリー帝国に帰国し、同氏はそこで成長することとなりました。

リヒャルト・クーデンホーフ＝カレルギー氏は別の意味でも有名です。第 2 次世界大戦中の 1942 年に公開された映画「カサブランカ」は、主演のイングリッド・バーグマン扮するイルザ・ラントが、夫であるヴィクトル・ラズロと共に米国に亡命しようとする物語ですが、このヴィクトル・ラズロのモデルとなったのがリヒャルト・クーデンホーフ＝カレルギー氏とされています。事実、同氏は 1940 年 8 月にポルトガルのリスボン経由で米国に亡命しています。

今、米国では米国第一主義を唱えるトランプ政権が発足し、欧州では右傾化が進行する状況となっていますが、もし、リヒャルト・クーデンホーフ＝カレルギー氏がこれを見たら、どのように思うことでしょうか。

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。